

平成 13 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 12 年 11 月 29 日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
 コ - ド 番 号 5 4 5 1
 問 合 せ 先 責任者役職名 専務取締役
 氏 名 佐藤英明
 中間決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 29 日

上場取引所 東証、大証、名証の各一部
 本社所在都道府県 大阪府

TEL (06) 6245 1113

1. 12 年 9 月中間期の連結業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	77,837	(-)	1,314	(-)	2,086	(-)
11 年 9 月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
12 年 3 月 期	153,991		3,442		6,105	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12 年 9 月中間期	108	(-)	0	53	-	-
11 年 9 月中間期	-	(-)	-	-	-	-
12 年 3 月 期	1,647		7	71	-	-

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 127百万円 11年9月中間期 - 百万円 12年3月期 56百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 有

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
12 年 9 月中間期	223,597		129,648		58.0	645	07	
11 年 9 月中間期	-		-		-	-	-	
12 年 3 月 期	229,405		136,685		59.6	659	11	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
12 年 9 月中間期	6,382		5,008		8,028		25,224	
11 年 9 月中間期	-		-		-		-	
12 年 3 月 期	8,373		10,559		5,913		31,577	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 13 年 3 月期の連結業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	155,000		4,800		1,100	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5 円 47 銭

企業集団の状況

当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントの関連は、次の通りである。

[鋼板関連事業] 中間連結財務諸表提出会社(以下(株)淀川製鋼所という。)が、製造販売している。製造については、一部の二次加工を連結子会社である高田鋼材工業(株)に委託している。一部の最終工程の加工を、非連結子会社であるヨドコウ興産(株)及び関連会社である東栄ルーフ工業(株)に委託している。また、販売については、指定問屋、準指定問屋を通じて行っているが、連結子会社である白洋産業(株)及び持分法適用関連会社である(株)佐渡島を主体として行っている。関連会社である(株)大阪ヨドハン他3社は、この指定問屋の一部である。

連結子会社である盛餘股拵有限公司(セユー スチール カパ ニーリミテッド)に対しては、技術供与契約に基づき鋼板関連製品の製造技術並びに販売指導を行っている。

非連結子会社である台湾淀川股拵有限公司は鋼板関連製品の製造販売を行っている盛餘股拵有限公司の子会社である。また非連結子会社であるピーエスピー社並びにピーピーティー社に対しては、鋼板関連製品の生産管理指導を行っている。

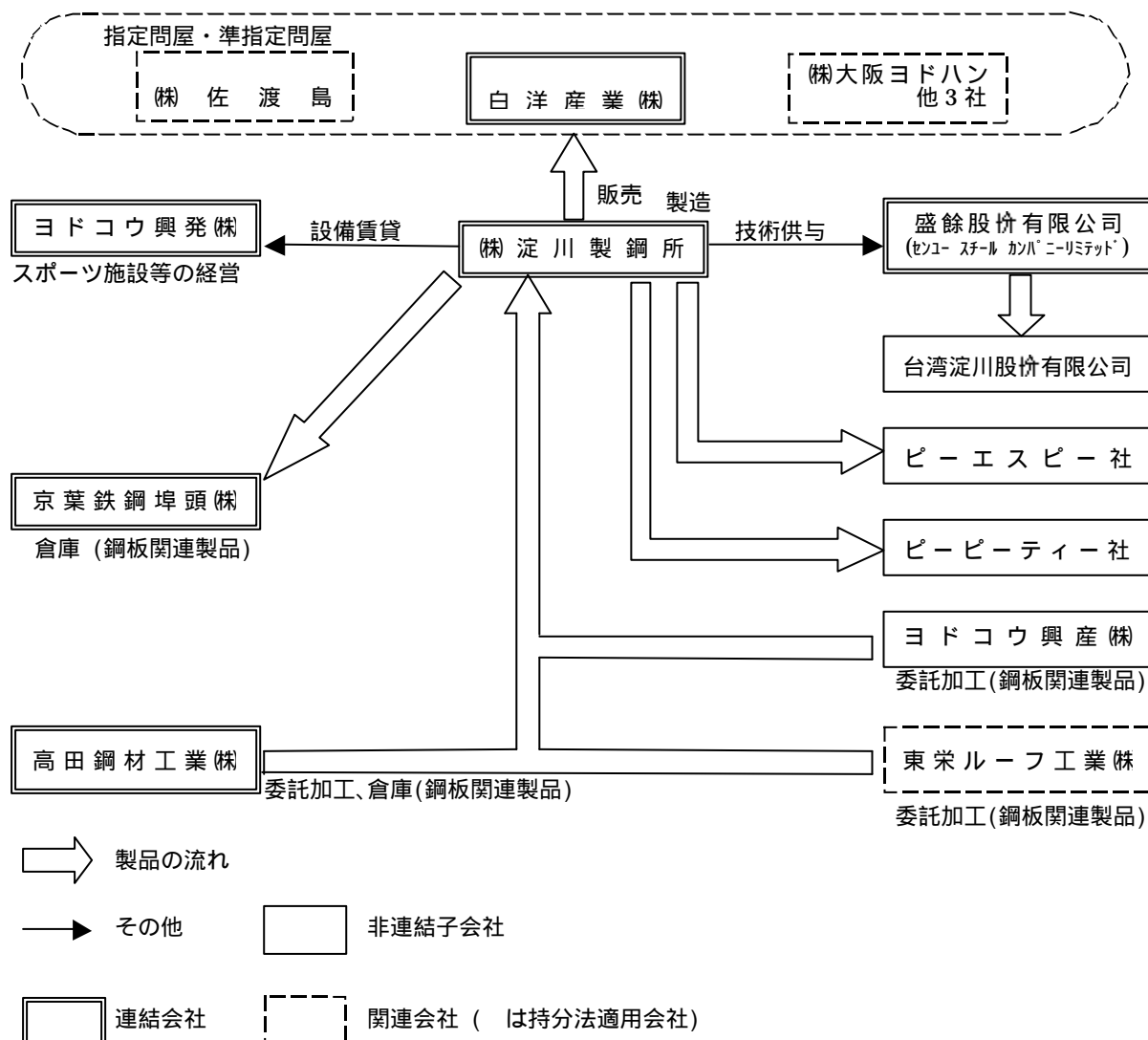
[電炉関連事業] (株)淀川製鋼所が、製造販売している。販売については、連結子会社である白洋産業(株)及び持分法適用関連会社である(株)佐渡島等の指定問屋、準指定問屋を通じて行っている。

なお、平成12年6月をもって電気炉による製鋼部門を廃止して、鋼塊事業から撤退した。

[その他] 連結子会社である高田鋼材工業(株)及び京葉鉄鋼埠頭(株)に倉庫業務を委託している。連結子会社であるヨドコウ興産(株)は、(株)淀川製鋼所より設備を貸借して、スポーツ施設等の経営を行っている。

なお、非連結子会社である(株)ヨドキャストは、当グループとは別に鑄造業務を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 高田鋼材工業(株)	大阪市 大正区	295	鋼板の加工 販売、倉庫業	100.0	当社製品の委託加工 土地・建物を賃貸している 役員の兼任4名、転籍1名	
盛餘股份有限公司 (センユースチール カンパニーリミテッド)	中華民国 高 雄 市 (台 湾)	タイワンドル 3,180 百万	鉄鋼製品の 製造及び販売	52.1	主として契約に基づく技術指導 役員の兼任3名、転籍1名 出向1名	(注) 1
白洋産業(株)	大阪市 中央区	370	鉄鋼卸業、 運送業	69.0 [19.0]	当社製品の販売 役員の兼任3名、転籍3名	(注) 2 (注) 3
京葉鉄鋼埠頭(株)	千葉県 市川市	300	倉庫業	50.0	当社製品の保管 土地を賃貸している 役員の兼任1名、転籍3名	(注) 2
ヨドコウ興発(株)	大阪市 中央区	60	スポーツ施設 等の経営	58.3 [8.3]	当社設備の賃貸 ゴルフ場、ホテルの経営委託 役員の兼任3名、転籍2名 出向1名	(注) 2 (注) 3
(持分法適用関連会社) (株)佐渡島	大阪市 中央区	400	鉄鋼卸業	50.0	当社製品の販売 役員の兼任3名、転籍1名	

- (注) 1. 特定子会社に該当する。
 2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
 3. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数である。

経営方針

経営の基本方針

当社は創業以来、鉄鋼業の中で独立系の単圧メーカーとして、溶融鍍金鋼板・塗装溶融鍍金鋼板等の表面処理鋼板を主力とし、その川下製品として建材製品への展開を図り、また電炉によるロール製造、グレーチング加工と、鉄鋼を素材とした製品を提供すると同時に、当社の製品がより顧客に満足される独自の付加価値商品であることをもって社会に貢献したいと考えております。

環境対策につきましては、本年度でのISO14001認証取得を予定しておりますとともに、当社の経済活動が自然のメカニズムを尊重し、自然と調和し共生を図れる様、今後ともあらゆる局面において環境保全と事業活動の調和を図っていく所存であります。

経営戦略

今後更にきびしさを増す鉄鋼業界の中で、当社としましては多様な顧客ニーズに合致し、しかも差別化を提案できる商品の創造とより高い付加価値の創造による経営の効率化を目指します。更なる付加価値の向上に努め、あらゆる商品において業界トップの品質確保に全力を傾注致します。その為に、得意分野へ経営資源と技術を集中し、品質・コスト両面で優位性を確保すべく、2年連続して鍍金・塗装の最新鋭設備への投資を行いました。またこれにより、業界トップのカラー鋼板のシェアを堅持しつつ今後の新商品開発の確固たる足掛かりとし、きびしく激しい経済情勢の変化に耐え得る企業体質作りを目指します。

また、経済のグローバル化にともない、当社の輸出の主力を担うものとして台湾のセンユースチールカンパニーの子会社化、マレーシア、タイでのコイルセンター設立と海外展開も積極的に図っております。

製鋼部門の廃止

泉大津工場の製鋼部門は、長期にわたる合理化対策に取り組んでまいりましたが、電炉業界を取り巻く環境悪化は対策が追いつかないまでに進行し、今後もその回復が見込めないことに加え、現有設備でのコスト競争力の限界、近隣環境問題等をも勘案いたしまして、本年6月をもって同部門を廃止いたしました。

利益配分に関する方針

当社における配当方針は、安定的な配当を基本としております。株主に対する配当額の決定は最重要課題と認識し、一定の配当性向を維持する考え方ではなく、著しい経営成績の変化がある場合を除き、安定配当に自己株消却を加えた利益還元を基本としてまいります。そのうえで内部留保もまた株主の利益を長期にわたって確保するために必要なことと考えております。

当上半期中の利益による株式の消却のための自己株取得の実施状況は次のとおりであります。

取得株式数	4,519千株(累計	22,574千株)
取得価額の総額	1,334,051千円(累計	8,875,343千円)

内部留保資金につきましては、国際化の進展に対応し企業の競争力を維持強化するため、市場ニーズに応える商品開発、設備投資に充てるとともに、継続的な自己株消却を実施する財源としてまいります。今後は資本効率の向上と財務体質の強化を図りながら、引き続き株主各位のご期待にそうべく努力してまいります。

経 営 成 績

当期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期) 純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	R O E
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	%
12年9月中間期	77,837	1,314	2,086	108	0 53	0.0
12年3月期	153,991	3,442	6,105	1,647	7 71	1.2
11年3月期	153,126	6,188	5,566	1,911	8 40	1.4

当上半期におけるわが国経済は、昨年4月に戦後初の2年連続マイナス成長を脱した後緩やかな改善傾向を継続し、本年度に入っては、特に情報技術関連の大企業・製造業での収益回復が顕著なものになっております。ただ全般的には、景気は持続的回復傾向にはありますものの、生産に比べて売上の伸びが緩やかで、最終需要の回復を背景に売上数量は増加しているものの、構造改革にともなうデフレ圧力の下で、価格マージンは縮小、これをリストラ効果が補うかたちであることから、過去の景気回復局面よりも実感の乏しい展開となり、いまだ自律的回復軌道には乗り切れていない状況であります。

鉄鋼業界におきましては、前年度からのアジア向け熱延コイルを中心とする輸出が好調を継続したことで、粗鋼生産量は5,366万トンと上半期としては3年ぶりの高水準となり、年間でも1億数百万トン規模の生産が予定されております。しかし、表面処理鋼板以下の内需につきましては、個人消費・設備投資が前年同期の水準を上回ってきたことから、数量的にはある程度の伸びは確保できましたものの、過剰設備等の問題が解決されないことから、需給改善はなかなか進展せず、利幅が恒常的に縮小圧力にさらされ、その回復力は強さに欠けたものとなっております。

一方当社の子会社のあります台湾経済は、前半にはアジア諸国の経済回復、アメリカ経済の持続的な成長を背景に輸出も拡大しましたが、後半は株価の低迷、輸出入の伸び率低下等で景気に陰りを見せ始めております。また、鉄鋼業界でも国内同様に原材料高、製品安による利益率の低下で景況感が悪化しつつあります。

このような状況のもとで当社は在庫調整を進めるとともに、固定費・物流費等のコスト低減を図り市場のニーズに直結した商品の開発及び生産・販売力の強化に努めましたが、販売価格の低下、個人消費の低迷、さらに本年6月に製鋼部門を廃止しましたこともあって、当上半期の連結業績は売上高が778億37百万円、経常利益は20億86百万円となりました。また、事業閉鎖損失、退職給付会計基準変更時差異の一括償却損等を特別損失として計上しましたことに加え、投資等についても減損処理を行った結果、当中間純損益は1億08百万円の損失計上となりました。

当期の部門別概況

(1) 鋼板関連部門

売上高は680億94百万円、営業利益は12億92百万円であります。

< 鋼 板 >

鋼板業務につきましては、輸出は堅調な世界の需要動向を受け、価格改定に努めましたことで収益向上を果たしました。一方、内需は緩やかな回復傾向にあり、情報関連分野だけでなくマンションや店舗、物流などの建築着工に増加の動きが出はじめたことが、主力の高級塗装鋼板やガルバリウム鋼板の売上に寄与いたしました。反面、販売価格面では競争激化による価格低迷は止まりませんでした。その中で、大阪工場に今春リプレースされた世界最新鋭の高級鋼板着色塗装設備は順調な立ちあがりをみせ、独自の差別化商品を世に送り出すことができました。

しかし、台湾子会社の新鍍金設備につきましては本格稼働開始が年初予定から4月にずれ込んだことでプロダクトミックスの改善が予定通り進まなかったことが採算低下の一要因となっております。

< 建 材 >

建材業務につきましては、金物建材は、主力商品のヨドルーフを中心に積極的に受注に努め「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」や大規模小売店舗立地法絡みの大型物件の売上寄与がありましたが、建設業界の熾烈な価格競争の影響を受け停滞を余儀なくされました。エクステリアは、景観商品のシェルター・大型倉庫が「都市政策と環境づくり」機運により順調に売上を伸ばし、また、環境整備商品であるゴミ収納庫ダストピットの売上増もありましたが、個人消費の落ち込みによる主力の物置の数量減の影響が大きく、全体としては後退しました。家庭用品は、今期発売品ハイラックの早期軌道乗せを行い、さらなる新商品開発・新規販路開拓に努めてまいります。

(2) 電炉関連部門

売上高は51億94百万円、営業損失は13百万円であります。

< ロール >

ロール業務につきましては、鉄鋼用ロールは国内向け大型ロールが端境期に当たり大幅に減少しましたが、中・小型ロールでカバーすることができ、微増となりました。その他ロールでは、紙の好調な需要に支えられた設備投資が回復し、製紙向ロールが大幅増となりました。しかしながら、依然としてきびしい状況が続いており、なお一層の拡販に努めてまいります。

< 特 品 >

特品業務の鋼塊は、電炉製品市況の長期にわたる不振が続く中で、予定どおり本年6月をもって電気炉による製鋼部門を廃止して鋼塊事業から撤退いたしました。

グレーティングは、財政悪化による公共工事の削減と民間設備投資の低迷の中で、販売量は前年並を確保いたしましたものの、きびしい価格競争の影響で販売価格の下落が続いています。今後一層の合理化によるコストダウンを図り、競争力の強化と拡販に努めてまいります。

(3) その他部門

売上高は45億47百万円、営業利益は4億97百万円であります。

その他の業務につきましては、エンジニアリング事業関係では、台湾子会社センユースチールカンパニー向けに引き続き塗装鋼板製造プラントの輸出及び技術指導を行いました。その他に海外向けに鋼板加工機械の販売を行いました。なお、ビル等の賃貸収入は、若干減収となりましたが、引き続き安定した収入源となっております。

通期の見通し

今後の見通しといたしましては、民間需要には底堅さも出てきているとはいえ、消費がさらに低迷を続けるデフレ・リスクが依然として存在しているのに加え、米国やアジアの景気減速懸念、株価の低迷等、日本経済が今後本格的に回復するにはまだ問題が山積しているのが現状であり、浮揚感に欠ける展開が続くと考えられます。既にアジア向け薄板輸出には変化が出はじめ、内需の回復感が得られない中で、輸出に活路を見出してきた高炉各社の今後の動きが当社に与える影響も懸念されるところであります。

当社といたしましては、独自の高付加価値商品の開発及び生産・販売力の強化を軸として、販売価格の回復に努めるとともに、この経済環境に対処すべく企業体質のスリム化と一層の合理化を徹底し、経営基盤の強化に邁進する所存であります。また、台湾子会社におきましても下半期には新鍍金設備がフル稼働することで業績に寄与するものと考えております。

このような見通しのもと、通期業績といたしましては、売上高1,550億円（前年同期比0.7%増）、経常利益48億円（前年同期比21.4%減）、当期純利益11億円（前年同期比33.2%減）を計画しております。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	増 減	科 目	当中間期	前 期	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	[113,199]	[136,682]	[23,482]	流動負債	[61,747]	[52,395]	[9,352]
現金及び預金	10,690	13,679	2,989	支払手形及び買掛金	28,048	26,255	1,793
受取手形及び売掛金	49,939	44,969	4,970	短期借入金	13,010	13,330	319
有価証券	14,827	36,742	21,914	社債(償還1年以内)	1,715	1,630	85
棚卸資産	30,394	31,732	1,338	長期借入金(返済1年以内)	6,039	939	5,100
前払費用	248	82	165	未払法人税等	496	446	49
信託受益権	3,651	4,022	371	未払事業所税	68	131	63
繰延税金資産	754	947	193	未払消費税等	164	49	115
その他の流動資産	2,897	4,723	1,825	未払費用	4,589	2,528	2,060
貸倒引当金	202	217	14	繰延税金負債	-	16	16
固定資産	[110,397]	[87,798]	[22,599]	賞与引当金	1,034	1,234	200
有形固定資産	(81,723)	(76,798)	(4,925)	事業閉鎖損失引当金	-	269	269
建物及び構築物	24,153	20,423	3,729	その他の流動負債	6,582	5,565	1,017
機械装置及び運搬具	30,071	21,073	8,998	固定負債	[21,364]	[26,775]	[5,410]
土地	23,151	22,501	650	社 債	5,000	10,000	5,000
建設仮勘定	2,651	11,259	8,608	長期借入金	1,048	5,768	4,719
その他の有形固定資産	1,695	1,539	155	繰延税金負債	393	284	108
無形固定資産	(958)	(361)	(597)	退職給与引当金	-	7,244	7,244
施設利用権及び その他の無形固定資産	958	361	597	退職給付引当金	7,622	-	7,622
投資その他の資産	(27,715)	(10,638)	(17,076)	役員退職引当金	1,397	1,359	37
投資有価証券	19,384	2,040	17,343	関係会社投資損失引当金	83	98	15
非連結子会社及び 関連会社株式	3,180	3,343	162	連結調整勘定	122	152	30
長期貸付金	1,092	1,505	412	その他の固定負債	5,697	1,867	3,830
長期前払費用	20	58	37	負債合計	83,112	79,170	3,941
繰延税金資産	1,609	1,548	60	(少数株主持分)			
その他の投資	4,138	3,919	219	少数株主持分	[10,836]	[13,549]	[2,713]
その他の資産	1,710	1,776	66	(資本の部)			
貸倒引当金	-	-	-	資本金	23,220	23,220	-
為替換算調整勘定	[-]	[4,924]	[4,924]	資本準備金	23,612	23,611	0
				再評価差額金	543	393	149
				連結剰余金	86,387	90,939	4,552
				為替換算調整勘定	2,054	-	2,054
				自己株式	16	25	8
				子会社の所有する 親会社株式	2,043	1,455	588
				資本合計	129,648	136,685	7,036
資産合計	223,597	229,405	5,808	負債、少数株主持分 及び資本合計	223,597	229,405	5,808

(注)1.有形固定資産の減価償却累計額

	125,928	125,232	696
2.受取手形割引高	2,192	2,626	433
3.偶発債務	5,343	553	4,790
4.自己株式数	54千株	81千株	27千株
5.子会社の所有する親会社株式	6,760千株	4,856千株	1,903千株

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (靑 12. 4 . 1 ~ 靑 12. 9 . 30)		前 期 (靑 11. 4 . 1 ~ 靑 12. 3 . 31)	
売 上 高		77,837		153,991
売 上 原 価		66,675		130,738
売 上 総 利 益		11,162		23,253
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,847		19,810
営 業 利 益		1,314		3,442
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	111		213	
受 取 配 当 金	225		398	
有 価 証 券 売 却 益	704		2,733	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		56	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	30		61	
そ の 他	296	1,368	426	3,890
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	310		644	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	127		-	
そ の 他	159	596	582	1,227
経 常 利 益		2,086		6,105
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	550		170	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	222		10	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	38		47	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	1,627	2,438	-	228
特 別 損 失				
固 定 資 産 除 却 損	61		337	
事 業 閉 鎖 損 失	683		-	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	2,559		-	
社 債 償 還 損	188		-	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	170		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		175	
役 員 退 職 金	-		55	
貸 倒 引 当 金 繰 入	-		999	
貸 倒 損 失	61		133	
子 会 社 整 理 損	-		1,266	
事 業 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入	-	3,724	269	3,235
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		800		3,097
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	562		1,203	
法 人 税 等 調 整 額	51		270	
法 人 税 等 追 徴 額	-		256	
法 人 税 等 還 付 額	-	614	339	849
少 数 株 主 利 益		294		600
中 間 (当 期) 純 利 益		108		1,647

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (12. 4. 1 ~ 12. 9. 30)		前 期 (11. 4. 1 ~ 12. 3. 31)	
連結剰余金期首残高	90,939		91,922	
過年度税効果調整額	-	90,939	1,745	93,668
連結剰余金増加高				
連結子会社増加による剰余金増加高	-	-	1,198	1,198
連結剰余金減少高				
配 当 金	716		1,506	
役 員 賞 与	67		76	
資本準備金繰入額 1	0		0	
従業員賞与 2	16		7	
自己株式消却額	1,334		3,982	
連結子会社増加による剰余金減少高	2,308	4,443	-	5,573
中間(当期)純利益		108		1,647
連結剰余金中間期末(期末)残高		86,387		90,939

1. 資本準備金繰入額は在外連結子会社の利益処分に基づくものである。
2. 従業員賞与は在外連結子会社の定款に基づき利益処分したものである。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (12. 4 . 1 ~ 12. 9 . 30)	前 期 (11. 4 . 1 ~ 12. 3 . 31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		800	3,097
減価償却費		4,276	9,869
連結調整勘定償却額		30	61
持分法による投資損失(利益)		127	56
退職給付引当金の増加額		349	217
役員退職引当金の増加額		37	77
賞与引当金の減少額		200	84
貸倒引当金の減少(増加)額		81	898
受取利息及び受取配当金		336	612
支払利息		310	644
有価証券評価損		6	233
有価証券売却損		7	-
有価証券売却益		704	2,733
固定資産売却益		550	170
投資有価証券売却益		222	10
固定資産除却損		61	246
投資有価証券評価損		-	175
子会社整理損		-	1,266
事業閉鎖損失引当金繰入額		-	269
事業閉鎖損失		683	-
退職給付会計基準変更時差異		459	-
社債償還損		188	-
ゴルフ会員権評価損		170	-
売上債権の増加(減少)額		4,718	7,204
棚卸資産の減少(増加)額		1,670	1,190
その他資産の減少額		136	375
仕入債務の増加(減少)額		1,664	7,278
未払消費税等の増加(減少)額		335	501
その他負債の増加額		2,499	669
役員等賞与支給額		84	84
少数株主負担役員等賞与支払額		26	17
小計		6,830	12,444
利息及び配当金の受取額		340	575
利息の支払額		258	648
子会社整理に係る支出		-	1,206
法人税等の支払額		530	2,791
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,382	8,373

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 期
	(平成12.4.1～平成12.9.30)	(平成11.4.1～平成12.3.31)
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	2,245	7,745
定期性預金の払出による収入	3,845	8,291
有価証券の取得による支出	1,412	2,853
有価証券の売却による収入	1,632	7,130
有形固定資産の取得による支出	7,506	13,945
有形固定資産の売却による収入	583	238
無形固定資産の取得による支出	198	57
投資有価証券の取得による支出	1,364	777
投資有価証券の売却による収入	1,574	164
貸付けによる支出	51	1,230
貸付金の回収による収入	134	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,008	10,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少(増加)額	319	200
長期借入れによる収入	600	400
長期借入金の返済による支出	219	439
社債の償還による支出	5,188	-
自己株式消却のための取得による支出	1,334	3,982
親会社による配当金の支払額	716	1,506
少数株主への配当金の支払額	850	585
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,028	5,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	484
現金及び現金同等物の減少額	6,458	8,584
現金及び現金同等物期首残高	31,577	37,442
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	104	2,720
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	25,224	31,577

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 高田鋼材工業(株)、盛餘股份有限公司 (センユー スチール カパ ーリミテッド)
白洋産業(株)、京葉鉄鋼埠頭(株)、ヨドコウ興発(株)
- (2) 非連結子会社 (株)ヨドキャスティング、ヨドコウ興産(株)
台湾淀川股份有限公司、ピーエスピー社、ピーピーティー社

非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名
- | | |
|--------|-----------|
| 非連結子会社 | なし |
| 関連会社 | 1社 (株)佐渡島 |
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数、主要会社名及び持分法を適用しない理由
- | | |
|--------|------------------|
| 非連結子会社 | 5社 |
| 関連会社 | 5社 (株)大阪ヨドハン 他4社 |

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、センユースチールカンパニーリミテッドの中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を採用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産……………主として後入先出法に基づく原価法により評価している。

なお、在外連結子会社は移動平均法に基づく低価法である。

有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法

その他有価証券……………主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

なお、在外連結子会社は定額法によっている。

無形固定資産……………定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額を計上している。

賞与引当金……………従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。なお、在外連結子会社は引当てていない。

退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(2,559百万円)については、当中間連結会計期間に一括して償却し、特別損失に計上している。

役員退職引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

なお、在外連結子会社は引当てていない。

(4) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が101百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は91百万円減少している。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は596百万円多く、税金等調整前中間純利益は425百万円増加している。

当中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。

なお、当中間連結会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は22,057百万円、時価は37,165百万円、評価差額金相当額は8,729百万円及び繰延税金負債相当額は6,321百万円、少数株主持分相当額は57百万円である。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は17,189百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	158 百万円	82 百万円	75 百万円
その他の有形固定資産 (工具器具備品他)	418 百万円	213 百万円	204 百万円
合計	577 百万円	296 百万円	280 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	105百万円
1年超	175百万円
合計	280百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	58百万円
減価償却費相当額	58百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

前連結会計年度(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	150 百万円	68 百万円	82 百万円
その他の有形固定資産 (工具器具備品他)	392 百万円	194 百万円	198 百万円
合計	543 百万円	263 百万円	280 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	101百万円
1年超	178百万円
合計	280百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	99百万円
減価償却費相当額	99百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高	68,094	5,194	4,547	77,837	-	77,837
(1)外部顧客に対する売上高						
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4	4,475	4,479	(4,479)	-
計	68,094	5,198	9,023	82,316	(4,479)	77,837
営業費用	66,802	5,212	8,525	80,540	(4,017)	76,523
営業利益	1,292	13	497	1,775	(461)	1,314

前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高	136,699	11,704	5,586	153,991	-	153,991
(1)外部顧客に対する売上高						
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	12,180	12,181	(12,181)	-
計	136,700	11,704	17,767	166,172	(12,181)	153,991
営業費用	132,968	12,046	16,733	161,748	(11,199)	150,548
営業利益	3,731	341	1,034	4,424	(981)	3,442

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業.....溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材（ルーフ・プリント・スパン・サイディング他）・エクステリア（物置・蔵・自転車置場等）・家庭用品（整理棚・台所収納用品・リビング収納用品）

(2) 電炉関連事業.....製鉄用ロール・製紙用ロール・普通鋼鋼塊・特殊鋼鋼塊・グレーチング

(3) その他事業.....機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

前連結会計年度 981 百万円

当中間連結会計期間 461 百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	日 本	ア ジ ア	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高	62,274	15,563	77,837	-	77,837
(1)外部顧客に対する売上高					
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	560	-	560	(560)	-
計	62,835	15,563	78,398	(560)	77,837
営業費用	62,478	14,605	77,083	(560)	76,523
営業利益	356	957	1,314	(-)	1,314

前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高	122,955	31,036	153,991	-	153,991
(1)外部顧客に対する売上高					
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,796	-	4,796	(4,796)	-
計	127,751	31,036	158,787	(4,796)	153,991
営 業 費 用	126,387	28,958	155,345	(4,796)	150,548
営 業 利 益	1,364	2,078	3,442	(-)	3,442

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国（台湾）である。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	13,419	5,665	19,085
連 結 売 上 高			77,837
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.2	7.3	24.5

前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	29,590	7,792	37,383
連 結 売 上 高			153,991
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.2	5.1	24.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中華民国（台湾）、マレーシア、バングラディッシュ

(2) その他の地域……アメリカ、ナイジェリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (12. 4 . 1 ~ 12. 9 . 30)
鋼板関連事業	60,609
電炉関連事業	4,972
その他事業	810
合 計	66,392

(注) 1. 金額は販売価額によっている。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3. 生産の実績については、当中間連結会計期間が適用初年度であるため、前年同期比較の記載は行っていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	受 注 残 高
鋼板関連事業	67,658	9,493
電炉関連事業	4,938	1,593
その他事業	2,427	1,374
合 計	75,025	12,460

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (12. 4 . 1 ~ 12. 9 . 30)
鋼板関連事業	68,094
電炉関連事業	5,194
その他事業	4,547
合 計	77,837

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 販売の実績については、当中間連結会計期間が適用初年度であるため、前年同期比較の記載は行っていない。

有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	25	27	1
(2) 社 債	499	484	15
(3) そ の 他	2,574	2,573	1
合 計	3,100	3,084	16

2. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント・ファンド 中期国債ファンド フリー・ファイナンシャル・ファンド	4,481 5,083 2,067 601

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	11,309	7,961	3,348
関連会社株式	-	-	-
合 計	11,309	7,961	3,348

前連結会計年度末（平成12年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	16,391	39,164	22,772
債 券	401	417	16
そ の 他	891	876	15
小 計	17,684	40,458	22,773
2. 固定資産に属するもの			
株 式	297	456	159
債 券	524	739	215
そ の 他	-	-	-
小 計	822	1,196	374
合 計	18,506	41,654	23,148

（注）1. 時価等の算定方法

- | | |
|----------------|--|
| 1. 上場有価証券 | 主に東京証券取引所の最終価格 |
| 2. 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会の公表売買価格等 |
| 3. 証券投資信託の受益証券 | 基準価格 |
| 4. 非上場債券 | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等に基づいて算定した価格 |

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

債 券	2,250百万円
そ の 他	16,807百万円

固定資産に属するもの

株 式	4,561 百万円
-----	-----------

平成 13 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 12 年 11 月 29 日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
 コード番号 5451
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 佐藤英明
 中間決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 29 日
 中間配当支払開始日 平成 12 年 12 月 15 日

上場取引所 東証、大証、名証の各一部
 本社所在都道府県 大阪府

TEL (06) 6245 1113
 中間配当制度の有無 有

1. 12 年 9 月中間期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	56,383	(6.3)	252	(75.1)	2,167	(13.0)
11 年 9 月中間期	60,203	(2.5)	1,013	(64.5)	2,492	(38.3)
12 年 3 月期	117,382		991		3,986	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12 年 9 月中間期	907	(43.0)	4	31
11 年 9 月中間期	1,591	(688.1)	7	20
12 年 3 月期	1,404		6	44

(注) 期中平均株式数 12 年 9 月中間期 210,704,514 株 11 年 9 月中間期 220,986,943 株 12 年 3 月期 218,234,701 株
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12 年 9 月中間期	3	50	-	-
11 年 9 月中間期	3	50	-	-
12 年 3 月期	-	-	7	00

(注) 12 年 9 月中間期配当金の内訳
 円 銭
 記念配当 0 00
 特別配当 0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12 年 9 月中間期	195,056	131,594	67.5	633	28
11 年 9 月中間期	200,546	135,865	67.7	621	22
12 年 3 月期	196,750	132,814	67.5	625	55

(注) 期末発行済株式数 12 年 9 月中間期 207,798,086 株 11 年 9 月中間期 218,706,086 株 12 年 3 月期 212,317,086 株

2. 13 年 3 月期の業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	112,000	3,000	1,100	3 50	7 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5 円 29 銭

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	当 中 間 期 (12. 9. 30)	前 期 (12. 3. 31)	前 期 比 増 減	前 年 中 間 期 (11. 9. 30)
流 動 資 産	[100,417]	[120,038]	[19,621]	[121,836]
現 金 預 金	5,494	9,935	4,441	8,948
受 取 手 形	7,107	6,672	434	6,586
売 掛 金	40,882	34,708	6,173	35,115
有 価 証 券	13,405	33,928	20,522	36,125
製 品	14,680	15,242	562	15,530
原 材 料	5,869	5,838	31	5,851
仕 掛 品	3,780	3,812	31	3,657
販 売 用 不 動 産	171	171	-	184
貯 蔵 品	1,212	1,290	77	1,173
前 払 金	183	180	3	607
前 払 費 用	197	64	132	211
信 託 受 益 権	3,651	4,022	371	4,195
繰 延 税 金 資 産	224	327	102	323
そ の 他 流 動 資 産	3,696	3,995	298	3,476
貸 倒 引 当 金	140	152	12	152
固 定 資 産	[94,638]	[76,711]	[17,927]	[78,710]
有 形 固 定 資 産	(59,544)	(58,985)	(559)	(61,197)
建 物	15,091	14,073	1,018	14,239
構 築 物	2,948	2,953	5	2,865
機 械 装 置	21,172	18,704	2,467	21,523
車 輜 運 搬 具	156	87	69	89
工 具 器 具 備 品	1,268	1,236	31	1,389
土 地	18,488	18,493	5	18,493
建 設 仮 勘 定	418	3,435	3,017	2,596
無 形 固 定 資 産	(113)	(110)	(3)	(71)
施 設 利 用 権	15	16	1	18
そ の 他 無 形 固 定 資 産	97	93	4	53
投 資 等	(34,980)	(17,615)	(17,365)	(17,440)
投 資 有 価 証 券	18,205	1,730	16,475	1,702
関 係 会 社 株 式	12,923	-	12,923	-
子 会 社 株 式	-	12,210	12,210	12,210
長 期 貸 付 金	1,194	1,215	20	985
長 期 前 払 費 用	20	22	2	16
繰 延 税 金 資 産	1,124	1,096	27	1,135
そ の 他 投 資 等	2,111	1,935	175	2,008
貸 倒 引 当 金	599	596	3	619
資 産 合 計	195,056	196,750	1,693	200,546

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

負債の部				
科 目	当中間期 (12. 9.30)	前 期 (12. 3.31)	前 期 比 増 減	前年中間期 (11. 9.30)
流動負債	[49,523]	[39,899]	[9,623]	[40,744]
支払手形	6,456	5,564	891	5,550
買掛金	19,648	17,626	2,021	16,149
短期借入金	10,000	10,000	-	10,000
長期借入金(返済1年以内)	5,000	-	5,000	-
未払金	4,076	2,312	1,763	3,666
未払法人税等	221	80	141	844
未払事業所税	64	129	64	64
未払消費税等	82	-	82	-
未払費用	2,516	2,306	210	2,372
前受金	451	387	63	795
預り金	68	68	0	75
賞与引当金	938	1,138	200	1,220
事業閉鎖損失引当金	-	269	269	-
その他流動負債	0	16	16	6
固定負債	[13,938]	[24,036]	[10,098]	[23,937]
社債	5,000	10,000	5,000	10,000
長期借入金	-	5,000	5,000	5,000
退職給与引当金	-	6,505	6,505	6,473
退職給付引当金	6,310	-	6,310	-
役員退職引当金	1,113	1,075	37	1,040
長期預り保証金	1,513	1,454	58	1,423
負債合計	63,461	63,935	474	64,681
資本の部				
科 目	当中間期 (12. 9.30)	前 期 (12. 3.31)	前 期 比 増 減	前年中間期 (11. 9.30)
資本金	[23,220]	[23,220]	[-]	[23,220]
法定準備金	[26,826]	[26,746]	[80]	[26,669]
資本準備金	23,496	23,496	-	23,496
利益準備金	3,329	3,249	80	3,173
剰余金	[81,547]	[82,847]	[1,299]	[85,974]
特別償却積立金	-	4	4	4
固定資産圧縮積立金	1,330	1,224	105	1,224
買換資産特別積立金	-	82	82	82
配当積立金	-	33	33	33
別途積立金	70,382	75,382	5,000	75,382
当期末処分利益	9,834	6,119	3,714	9,247
(うち中間(当期)純利益)	(907)	(1,404)	(497)	(1,591)
資本合計	131,594	132,814	1,219	135,865
負債及び資本合計	195,056	196,750	1,693	200,546

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当中間期(A) (12.4.1~12.9.30)		前年中間期(B) (11.4.1~11.9.30)		増減金額 (A)-(B)	前 期 (11.4.1~12.3.31)		
		金 額	%	金 額	%		金 額	%	
経 常 損 益 の 部	営 業 上 高	56,383	100.0	60,203	100.0	3,819	117,382	100.0	
	営 業 上 原 価	47,820	84.8	50,632	84.1	2,811	99,396	84.7	
	損 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,309	14.8	8,557	14.2	247	16,994	14.5	
	益 営 業 利 益	252	0.4	1,013	1.7	760	991	0.8	
	損 益 外 の 部	営 業 外 収 益	2,159	3.8	1,854	3.1	305	3,852	3.3
		営 業 受 取 利 息	100		75		25	144	
		受 取 配 当 金	1,199		893		306	1,041	
		そ の 他 営 業 外 収 益	859		886		27	2,666	
		損 営 業 外 費 用	245	0.4	375	0.6	130	857	0.7
		支 払 利 息 及 び 割 引 料	202		209		6	419	
	そ の 他 営 業 外 費 用	42		165		123	437		
	経 常 利 益		2,167	3.8	2,492	4.1	325	3,986	3.4
	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	2,194	3.9	117	0.2	2,077	209	0.2
固 定 資 産 売 却 益		550		71		479	162		
投 資 有 価 証 券 売 却 益		3		-		3	0		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		13		46		32	47		
退 職 給 付 信 託 設 定 益		1,627		-		1,627	-		
特 別 損 失		3,121	5.5	257	0.4	2,863	1,961	1.7	
固 定 資 産 除 却 損		58		159		101	328		
事 業 閉 鎖 損 失		683		-		683	-		
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異		2,086		-		2,086	-		
社 債 償 還 損		188		-		188	-		
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		104		-		104	-		
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		98		98	98		
子 会 社 整 理 損		-		-		-	1,266		
事 業 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入	-		-		-	269			
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		1,241	2.2	2,352	3.9	1,111	2,234	1.9	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		259		833		574	867		
法 人 税 等 調 整 額		75		72		147	37		
中 間 (当 期) 純 利 益		907	1.6	1,591	2.6	684	1,404	1.2	
前 期 繰 越 利 益		10,261		7,202		3,058	7,202		
過 年 度 税 効 果 調 整 額		-		1,386		1,386	1,386		
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額		-		3		3	3		
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		-		886		886	886		
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 買 換 資 産 特 別 積 立 金 取 崩 額		-		59		59	59		
自 己 株 式 消 却 額		1,334		1,883		549	3,982		
中 間 配 当 額		-		-		-	765		
利 益 準 備 金 積 立 額		-		-		-	76		
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		9,834		9,247		587	6,119		
(注) 減 価 償 却 実 施 額		3,527		4,072		544	8,406		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

鋼板、建材製品及び同仕掛品	後入先出法による原価法
鋼塊製品及び同仕掛品	総平均法による原価法
口 - ル製品及び同仕掛品、販売用不動産	個別法による原価法
鋼板、建材、口 - ル原材料	後入先出法による原価法
鋼塊原材料	総平均法による原価法
貯蔵品	先入先出法による原価法

(2) 有価証券

満期保有目的債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	主として移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

(2) 無形固定資産

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(2,086百万円)については、当中間会計期間に一括して償却し、特別損失に計上している。

(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が93百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は83百万円減少している。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は296百万円多く、税引前中間純利益は192百万円増加している。

当中間会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。

なお、当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は21,755百万円、時価は36,757百万円、評価差額金相当額は8,701百万円及び繰延税金負債相当額は6,300百万円である。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は17,189百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前年中間期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	103,917 百万円	105,074 百万円	103,185 百万円
(2) 偶発債務	5,285	289	274
(3) 当期は期末日が銀行休業日のため、9月30日期日の下記金額が10月2日決済となっている。 受取手形 911百万円 売掛金 5,358百万円 支払手形 761百万円 買掛金 2,475百万円			
(4) 有価証券には、自己株式を含めて表示している。 当中間期 54,050株 16百万円 前 期 81,968株 25百万円 前年中間期 55,621株 27百万円			
(5) 当中間期中の発行済株式数の減少 自己株式消却 4,519,000株 1,334百万円			

比較中間売上高

(単位：百万円)

区分	主たる製品名	当中間期 (12.4.1～12.9.30)		前年中間期 (11.4.1～11.9.30)		増減	対前年 中間期比	前期 (11.4.1～12.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
鋼板	溶融亜鉛めっき鋼板 塗装溶融亜鉛めっき鋼板 鍍金用原板、磨帯鋼	27,998	% 49.7	27,551	% 45.8	446	% 1.6	54,501	% 46.4
建材	金物建材 エクステリア 家庭用品	21,331	37.8	22,021	36.6	690	3.1	44,013	37.5
鋼板関連製品計		49,329	87.5	49,573	82.3	243	0.5	98,514	83.9
口-ル	製鉄用口-ル 製紙用口-ル、他	2,158	3.8	1,855	3.1	303	16.4	3,493	3.0
特品	鋼塊 グレ-チング	2,986	5.3	3,777	6.3	790	20.9	7,899	6.7
電炉関連製品計		5,144	9.1	5,632	9.4	487	8.7	11,392	9.7
その他	エンジニアリング 賃貸収入、他	1,908	3.4	4,997	8.3	3,088	61.8	7,474	6.4
合計		56,383	100.0	60,203	100.0	3,819	6.3	117,382	100.0
(うち輸出)		(3,850)	(6.8)	(7,108)	(11.8)	(3,258)	(45.8)	(10,636)	(9.1)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前 期 (12.3.31)			前 年 中 間 期 (11.9.30)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
1. 流動資産に属するもの						
株 式	16,416	39,189	22,772	17,682	48,435	30,753
債 券	401	417	16	604	614	9
そ の 他	891	876	15	335	335	-
小 計	17,709	40,483	22,773	18,622	49,385	30,762
2. 固定資産に属するもの						
株 式	11,309	15,577	4,267	11,309	15,587	4,278
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	11,309	15,577	4,267	11,309	15,587	4,278
合 計	29,019	56,061	27,041	29,932	64,973	35,040

(注) 1. 時価等の算定方法

- | | |
|----------------|--|
| 1. 上場有価証券 | 主に東京証券取引所の最終価格 |
| 2. 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会の公表売買価格等 |
| 3. 証券投資信託の受益証券 | 基準価格 |
| 4. 非上場債券 | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等に基づいて算定した価格 |

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前 期	前年中間期
流動資産に属するもの		
債 券	2,250百万円	3,247百万円
そ の 他	13,967百万円	14,255百万円
固定資産に属するもの		
株 式	2,631百万円	2,603百万円
(うち関係会社)	(1,613百万円)	(1,633百万円)